

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

| | |
|--|------------------|
| 上場会社名 日本ロジテム株式会社 | 上場取引所 東 |
| コード番号 9060 URL http://www.logitem.co.jp | |
| 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅 | |
| 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要 | TEL 03-3433-6711 |
| 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 | |
| 配当支払開始予定日 — | |
| 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 | |
| 四半期決算説明会開催の有無 : 無 | |

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 10,896 | 0.6 | △28 | — | △39 | — | △39 | — |
| 29年3月期第1四半期 | 10,833 | 5.8 | △2 | — | △21 | — | △84 | — |

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 △181百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △305百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | △2.88 | — |
| 29年3月期第1四半期 | △6.16 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 36,027 | 10,851 | 29.5 | 777.03 |
| 29年3月期 | 37,120 | 11,159 | 29.2 | 792.74 |

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 10,634百万円 29年3月期 10,849百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 |
| 30年3月期 | — | — | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | 4.00 | — | 40.00 | — |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-----|------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 21,500 | 0.6 | △80 | — | △110 | — | △130 | — | △9.50 |
| 通期 | 44,000 | 1.4 | 220 | 9.2 | 170 | 23.9 | 7 | △98.5 | 5.11 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期1Q | 13,833,109 株 | 29年3月期 | 13,833,109 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期1Q | 147,617 株 | 29年3月期 | 147,617 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期1Q | 13,685,492 株 | 29年3月期1Q | 13,685,492 株 |

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末4円00銭(注2)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) △9円50銭 通期 0円51銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は8円00銭となります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物の荷動きは底堅く推移するものの、多様化・高度化する物流ニーズや人手不足への対応から人件費や外部委託費が上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、既存業務の改善を進め、利益が出る体質の定着を図りながら、成長が見込める分野の業務拡大による新たな収益基盤の確立にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、既存拠点の安定稼働に注力するとともに、平成29年4月に「平和島営業所」および「日野センター」を開設し得意先ニーズに応じた拠点展開を進めるなど、3PL事業の拡大を図ってまいりました。海外につきましては、ベトナムやタイを中心にインドシナ半島地域における事業拡大に向け営業活動を推進してまいりました。

これらの取り組みの結果、営業収益につきましては、為替変動の影響からベトナムなどで営業収益が目減りしたものの、当社において大型拠点への得意先誘致が進捗し、アセット事業が拡大したことなどから増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、ベトナムにおいて、旅客自動車運送事業および物品販売事業の低迷により営業収益が減少したこと、人件費、倉庫賃借料、燃料費等の主要コストが上昇したことなどから、損失の計上となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に特別損失として計上した投資有価証券評価損等が発生しなかったことから、損失額が縮小いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は108億96百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失2百万円）、経常損失は39百万円（前年同期は経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

当社において、通販関連の得意先との取引範囲が拡大したことや、食品関連の輸送量が増加したことに加え、新たな配送業務の受託もあり自社車両の稼働率が向上したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、51億43百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は、2億85百万円（同1.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.2%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、新規得意先と取引を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2において、天候不順の影響もあり家電関連等が低調な荷動きで推移したことや、契約の終了した得意先があったことによる営業収益の減少に加え、人件費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、20億6百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は、93百万円（同25.3%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.4%を占めております。

③アセット事業

当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことや、大型拠点への得意先誘致が進捗し倉庫稼働率が改善したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、22億50百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は、1億27百万円（同100.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の20.7%を占めております。

④その他事業

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業における競争激化により契約件数が伸び悩んだことや、L&K TRADING CO., LTD.において、物品販売事業の改善を図るため一部の店舗を閉鎖したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、14億96百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は、1億73百万円（同19.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の13.7%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が5億33百万円および受取手形及び営業未収入金が4億47百万円減少したこと等により9億95百万円減少し、97億63百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、262億63百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10億93百万円減少し、360億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億65百万円減少し、116億88百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が4億35百万円およびリース債務が1億42百万円減少したこと等により6億19百万円減少し、134億87百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7億85百万円減少し、251億76百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が94百万円および為替換算調整勘定が1億38百万円減少したこと等により3億7百万円減少し、108億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね予想どおりに推移しており、現時点において第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,459,855 | 2,926,851 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 5,641,962 | 5,194,463 |
| その他 | 1,658,384 | 1,643,774 |
| 貸倒引当金 | △1,573 | △1,542 |
| 流動資産合計 | 10,758,629 | 9,763,546 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,863,368 | 3,893,754 |
| 土地 | 6,808,054 | 6,808,054 |
| リース資産(純額) | 5,941,901 | 5,809,917 |
| その他(純額) | 1,634,104 | 1,501,968 |
| 有形固定資産合計 | 18,247,429 | 18,013,695 |
| 無形固定資産 | 511,880 | 520,592 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 5,245,147 | 5,365,162 |
| その他 | 2,434,195 | 2,440,277 |
| 貸倒引当金 | △76,599 | △75,806 |
| 投資その他の資産合計 | 7,602,744 | 7,729,633 |
| 固定資産合計 | 26,362,053 | 26,263,921 |
| 資産合計 | 37,120,683 | 36,027,468 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 2,651,039 | 2,372,161 |
| 短期借入金 | 5,431,056 | 5,384,576 |
| 賞与引当金 | 338,431 | 112,206 |
| その他 | 3,433,321 | 3,819,403 |
| 流動負債合計 | 11,853,849 | 11,688,348 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 6,240,505 | 5,804,799 |
| リース債務 | 5,614,983 | 5,472,156 |
| 役員退職慰労引当金 | 405,704 | 409,968 |
| 退職給付に係る負債 | 212,051 | 212,243 |
| その他 | 1,584,307 | 1,568,524 |
| 固定負債合計 | 14,107,552 | 13,487,691 |
| 負債合計 | 25,961,402 | 25,176,039 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,145,955 | 3,145,955 |
| 資本剰余金 | 3,190,071 | 3,190,071 |
| 利益剰余金 | 4,666,569 | 4,572,440 |
| 自己株式 | △36,753 | △36,753 |
| 株主資本合計 | 10,965,843 | 10,871,714 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59,366 | 71,242 |
| 為替換算調整勘定 | △293,014 | △431,511 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 116,835 | 122,636 |
| その他の包括利益累計額合計 | △116,813 | △237,633 |
| 非支配株主持分 | 310,251 | 217,348 |
| 純資産合計 | 11,159,281 | 10,851,428 |
| 負債純資産合計 | 37,120,683 | 36,027,468 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 営業収益 | 10,833,116 | 10,896,248 |
| 営業原価 | 10,146,401 | 10,215,168 |
| 営業総利益 | 686,715 | 681,080 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 465,083 | 471,869 |
| その他 | 223,889 | 237,741 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 688,973 | 709,610 |
| 営業損失(△) | △2,257 | △28,530 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,528 | 4,448 |
| 受取配当金 | 1,562 | 1,175 |
| 受取手数料 | 4,909 | 4,556 |
| その他 | 16,475 | 19,599 |
| 営業外収益合計 | 26,476 | 29,781 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,572 | 31,719 |
| 持分法による投資損失 | 2,434 | 2,590 |
| 為替差損 | 6,263 | 3,902 |
| その他 | 3,062 | 2,578 |
| 営業外費用合計 | 45,331 | 40,790 |
| 経常損失(△) | △21,113 | △39,540 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,737 | 6,203 |
| 特別利益合計 | 4,737 | 6,203 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 12,781 | 479 |
| 投資有価証券評価損 | 24,785 | - |
| 特別損失合計 | 37,566 | 479 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △53,942 | △33,816 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67,385 | 44,951 |
| 法人税等調整額 | △43,130 | △35,025 |
| 法人税等合計 | 24,254 | 9,926 |
| 四半期純損失(△) | △78,197 | △43,743 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 6,059 | △4,356 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △84,256 | △39,387 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △78,197 | △43,743 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,086 | 11,656 |
| 為替換算調整勘定 | △216,796 | △138,818 |
| 退職給付に係る調整額 | 8,109 | 5,800 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △25,625 | △16,581 |
| その他の包括利益合計 | △227,225 | △137,942 |
| 四半期包括利益 | △305,423 | △181,685 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △290,073 | △160,207 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △15,350 | △21,478 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|----------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|----------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 貨物自動車 運送事業 | センター事業 | アセット事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 5,113,038 | 2,004,028 | 2,061,497 | 9,178,564 | 1,654,551 | 10,833,116 | - | 10,833,116 |
| セグメント間の内部収益 又は振替高 | - | - | 7,549 | 7,549 | - | 7,549 | △7,549 | - |
| 計 | 5,113,038 | 2,004,028 | 2,069,046 | 9,186,114 | 1,654,551 | 10,840,666 | △7,549 | 10,833,116 |
| セグメント利益 | 280,856 | 125,347 | 63,868 | 470,072 | 215,978 | 686,050 | △688,307 | △2,257 |

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△688,307千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|----------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|----------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 貨物自動車 運送事業 | センター事業 | アセット事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 5,143,013 | 2,006,750 | 2,250,195 | 9,399,959 | 1,496,289 | 10,896,248 | - | 10,896,248 |
| セグメント間の内部収益 又は振替高 | - | - | 7,549 | 7,549 | - | 7,549 | △7,549 | - |
| 計 | 5,143,013 | 2,006,750 | 2,257,745 | 9,407,508 | 1,496,289 | 10,903,797 | △7,549 | 10,896,248 |
| セグメント利益 | 285,630 | 93,643 | 127,994 | 507,267 | 173,205 | 680,473 | △709,004 | △28,530 |

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△709,004千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。